

2 デジタルプラットフォーム事業部の取り組み②

サーキュラー・エコノミーを実現するバッテリートレーサビリティプラットフォーム

企業や業界を横断してデータを正確に流通させることで、カーボンニュートラルの達成や資源循環型社会の実現といった社会課題解決につなげようという動きが加速している。その第一歩として、NTTデータでは、欧州のバッテリー規制にも対応する「バッテリートレーサビリティプラットフォーム」の構築を進めている。

経済産業省「ウラノス・エコシステム」のユースケース

カーボンニュートラルの達成や、人権・環境デューデリジェンスの実現などには、データを可視化し、サプライチェーン・バリューチェーン全体で各組織が保有するデータを正確に流通できる仕組みが必要だ。

このような仕組みづくりを国全体で進めるべく、経済産業省は企業や業界、国境をまたいだ横断的なデータ流通やシステム連携を実現する「ウラノス・エコシステム」構想を立ち上げた。

一方、欧州では、バッテリーのライフサイクル全体における二酸化炭素排出量やリサイクル率の開示を求めるバッテリー規制が、2025年から一部義務化される。日本企業においてもその対応が急務となることから、「ウラノス・エコシステム」のユースケースとして、電動車向けバッテリー製造情報を企業間で連携する仕組み、「バッテリートレーサビリティプラットフォーム」が構築されることとなり、NTTデータがその公募事業に採択された。

バッテリー製造情報を秘匿性を保ちながら連携

今回の取り組みでは、まず、バッテリー製造に関わる、材料メーカーからセルメーカー、電池パックメーカー、さらには自動車OEMメーカー全体で、二酸化炭素排出量情報や環境・人権デューデリジェンス情報を連携する。

これらは各社の製造コストにも結び付く秘匿性の高い情報だが、本プラットフォームでは各企業がデータ主権を保持しながら、必要な相手に必要な範囲でのみ情報を連携することを可能としている。

プラットフォーム事業者からも情報が見えないように配慮されており、ブロックチェーン技術を活用してデータ主権が実現されている。

プラットフォーム実現にあたっての様々な課題

すでに運用開始されている法規制であれば、何にどう対応すればよいかわかるが、まだどのような運用となるのか実態がつかめない状況で要件を固めていくためには、一つ



株式会社 NTT データ
公共統括本部 第三公共事業本部
デジタルプラットフォーム事業部
課長代理 粕谷 匠 氏
課長代理 瀬戸崎 良太 氏

ひとつ手探りで地道に積み上げていくしかない。また、プラットフォーム利用者となる企業は業種も企業規模も様々だ。それぞれの立場の違いや事業に対する想いも異なる中で、意見をまとめ合意形成をとりながらシステムに落とし込んでいくプロセスは、調整に時間も労力もかかる。

さらに、本プロジェクトは官民連携領域として、民間だけでなく官庁の意向も踏まえた形で進めており、社会の公益に資する取り組みであるか、民間の自由競争を保障しながらも共通化する必要がある範囲はどこか、を常に問われる。

このように様々な課題はあるものの、欧州バッテリー規制対応ができないと電動車の欧州への輸出ができ

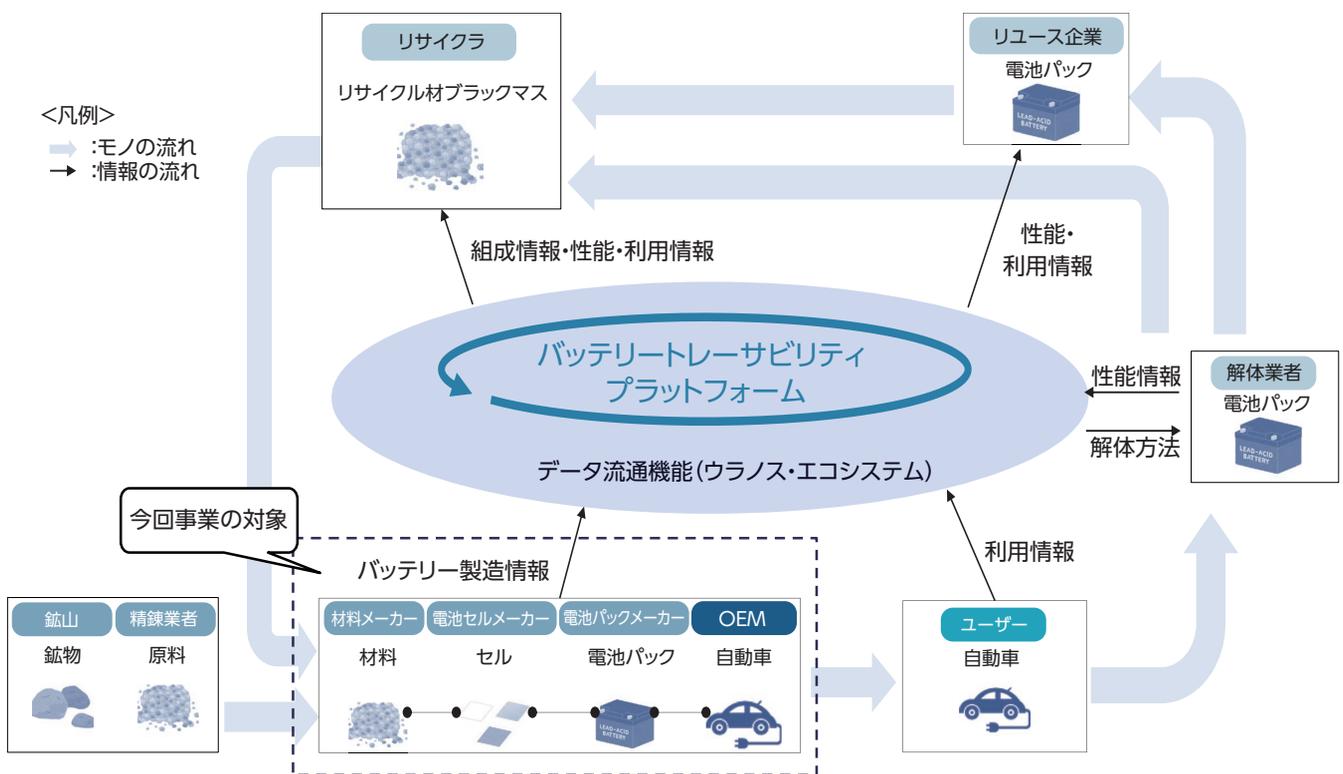


図1 バッテリートレーサビリティプラットフォームのイメージ

なくなるといふ危機感が関係者の間で強くあり、日々関係者と議論を重ねながら課題の解消に努めている。

NTT データの経験とノウハウを結集

NTT データが本プロジェクト事業に採択された背景には、これまで数多くの公共システムを手がけてきた実績と信頼に加え、法人分野でも自動車業界のお客様と長年に渡る関係を構築し豊富な業界知見を有していることが挙げられる。

本プロジェクトは公共分野と法人分野が事業部をまたいで協力し、お互いの得意分野を活かしてシナジーを生みながら進めている。

NTT データの総力を結集して社会課題解決への貢献を目指す、先進的な取り組みの一つであると考えて

いる。

産業界全体での資源循環型社会の実現に向けて

まずは、欧州バッテリー規制対応に迫られていることから、バッテリー製造に関わるサプライチェーン上の二酸化炭素排出量情報や、希少資源の環境・人権への配慮状況などのデータ連携を行う。そこをスタートとして、電動車のバリューチェーン上のバッテリーリサイクルやリユース情報までを可視化し連携することによって、サーキュラー・エコノミーを実現することを目指している。

サプライチェーン・バリューチェーン全体を通じたデータ連携の必要性は、自動車業界に留まるものではない。製品に含有される化学物質の管理や、アパレルの原材料調達

に係る人権・環境デューデリジェンスなど、様々な業界への展開が可能なものであり、産業界全体での資源循環型社会の実現に寄与するものであると考えている。

国際間競争が激しくなり、資源調達リスクといった経済安全保障上の問題などが表面化している中で、このような仕組みが国全体でうまく回っていくことが不可欠だ。海外でも同様のシステム構築は進められており、現状では日本が遅れをとっているため早急な立ち上げが求められている。

日本国内で制度やシステムを整えた後は、日本車が普及しているアジア諸国へのサービス展開も模索し、日本企業のグローバル展開や国際競争力強化に貢献するものとなるよう進めていく予定だ。